

予 算 要 求 資 料

令和5年度当初予算

支出科目 款：民生費 項：社会福祉費 目：障害者福祉費

事業名 【新】困難な環境にある障がい児・者に対する相談支援体制確保事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 障害福祉課 社会参加推進係 電話番号：058-272-1111(内3482)

E-mail： c11226@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 3,026 千円 (前年度予算額：0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	3,026	0	0	0	0	0	0	0	3,026
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

- ・障がい福祉分野においても、望まない孤独・孤立やヤングケアラー、デジタルデバイド等が社会問題化しており、困難な環境にある障がい児・者及びその家族に対する支援が求められている。
- ・多様化・複雑化する相談事案に対し、障がい福祉分野の各相談窓口が連携しながら、問題解決に向けて対応する必要がある。

(2) 事業内容

- 困難な環境にある障がい児・者及びその家族に対する相談支援コーディネーター（仮称）の設置
障がい当事者の立場で相談支援を行う相談支援コーディネーター（仮称）によるピアサポートにより、困難な環境にある障がい児・者及びその家族の早期発見・把握を実施
- 多職種連携推進会議（仮称）の運営管理
障がい福祉分野を中心とした県の各種相談支援機関の支障事例の共有や各種支援制度を紹介などを行う連携推進会議を開催
- 県内各圏域における研修会の実施
市町村と連携した研修会の実施
- 情報発信・普及啓発

(3) 県負担・補助率の考え方

県負担10/10

(4) 類似事業の有無
無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	3,026	困難な環境にある障がい児・者に対する相談支援体制確保等
合計	3,026	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・清流の国ぎふ創生総合戦略（健やかで安らかな地域づくり）
- ・第3期岐阜県障がい者総合支援プラン（身近な相談支援体制の確立）
- ・岐阜県DX推進計画（デジタルデバインド対策）

(2) 国・他県の状況

【国】

- ・孤独・孤立対策の重点計画
- ・こども政策の新たな推進体制に関する基本方針
- ・デジタル田園都市国家構想基本方針

【他県】

困難な状況にある障がい児・者に特化した支援事業を実施している自治体はなし。

【その他】

全国知事会の「誰一人取り残さない社会を目指した提言」において、「困難な環境にある子どもへの支援強化」について、国への提言がされている。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
- ・障がい福祉分野において、望まない孤独・孤立やヤングケアラー、デジタルデバイド等の社会問題に対して、困難な環境にある障がい児・者及びその家族の支援を行う。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R3年度 実績	R4年度 目標	R5年度 目標	終期目標 (R)	達成率

○指標を設定することができない場合の理由

多様な社会問題に対応するものであり、関係事業が分野横断的かつ幅広く存在するため、指標を設定することは困難

（これまでの取組内容と成果）

令和 2 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・取組内容と成果を記載してください。 特になし
令和 3 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・取組内容と成果を記載してください。 特になし
	指標① 目標： ____ 実績： ____ 達成率： ____ %
令和 4 年度	
	指標① 目標： ____ 実績： ____ 達成率： ____ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の必要性 (社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない 	
(評価) 3	社会全体のつながりが希薄化している中、障がい福祉分野においても、望まない孤独・孤立やヤングケアラー、デジタルデバイド等の社会問題が全国的に顕在化している。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3 : 期待以上の成果あり 2 : 期待どおりの成果あり 1 : 期待どおりの成果が得られていない 0 : ほとんど成果が得られていない 	
(評価)	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか) 2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている 	
(評価)	

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 ・ 国も孤独・孤立対策の推進やヤングケアラーの実態調査、デジタルデバイド対策等に取り組んでいるものの、地方自治体の役割が明確に示されておらず、困難な環境にある障がい児・者及びその家族に対して、県が取り組むべき対策の方向性が不明瞭。

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか ・ 困難な環境にある障がい児・者及びその家族に対する相談支援コーディネーター(仮称)の設置のほか、障がい福祉分野を中心とした県の各種相談支援機関の支障事例の共有や各種支援制度を紹介などを行う連携推進会議を開催し、本県の状況に適した支援体制の確保に取り組む。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせる理由 や期待する効果 など	【〇〇課】